

九州百貨店・スーパー販売動向

(2024年度分速報)

2025年5月15日

1. 概況

(1)百貨店・スーパーの販売動向

全店(百貨店 17店舗、スーパー 494店舗、計 511店舗)

2024年度の百貨店・スーパー販売額は1兆7,939億円、前年度比+3.8%の増加(4年連続)となった。

百貨店は5,062億円、同+3.7%の増加(4年連続)、スーパーは1兆2,877億円、同+3.8%の増加(3年連続)となった。

(単位:百万円、%)

2024年度分速報	合計			百貨店			スーパー			
	販売額	前年度比増減率		販売額	前年度比増減率		販売額	前年度比増減率		
		全店	(既存店)		全店	(既存店)		全店	(既存店)	
全国	22,554,837	3.0	2.6	6,322,738	3.8	4.2	16,232,098	2.7	2.0	
九州計	1,793,903	3.8	3.4	506,155	3.7	3.7	1,287,748	3.8	3.4	
	衣料品	357,165	3.0	2.9	239,922	5.1	5.1	117,243	▲1.0	▲1.4
	飲食物品	945,868	3.7	3.2	117,807	▲1.4	▲1.4	828,061	4.4	3.9
	その他	490,869	4.5	4.4	148,425	5.6	5.6	342,444	4.0	3.9

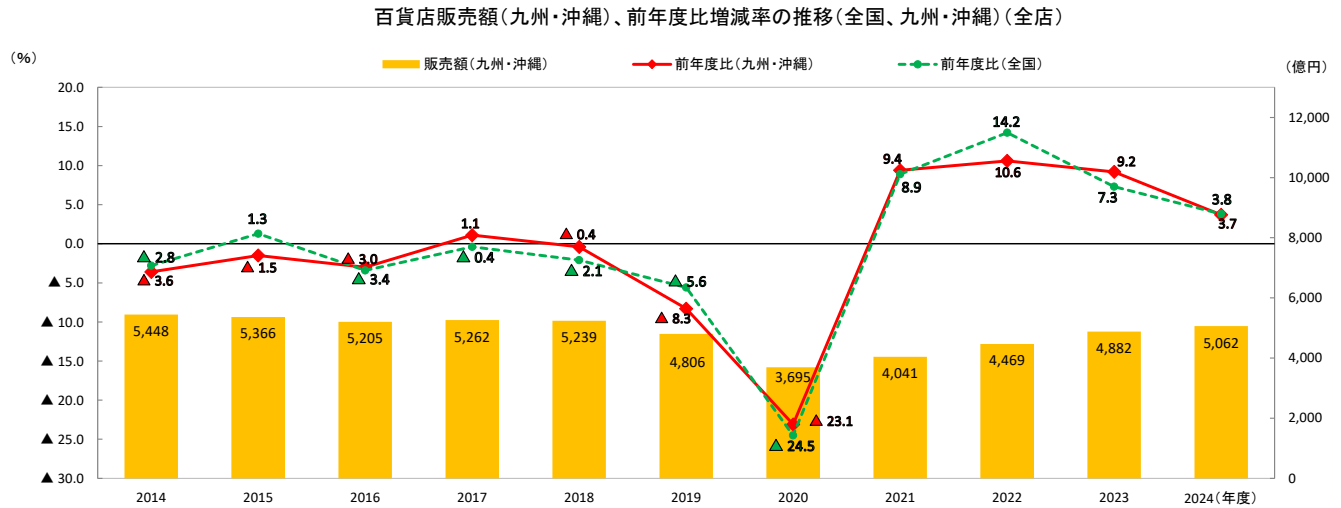
【注】九州計の数値は沖縄を含む。

(2)主な商品の動き

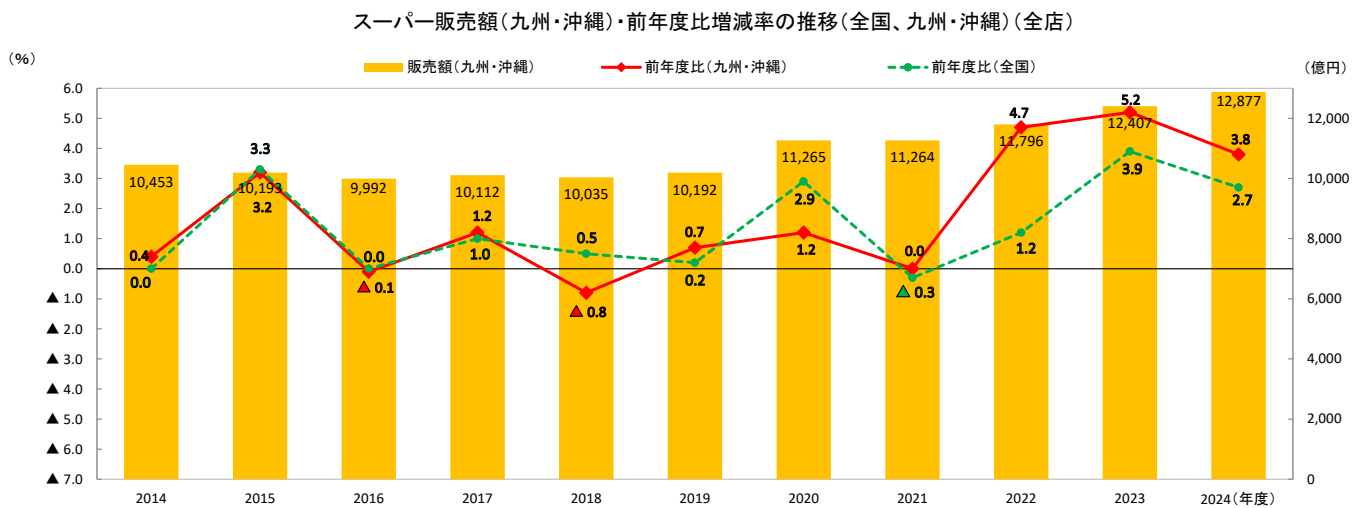
	品目名	寄与度(%) (全店)	主な動き (全店)	前年度比増減率(%)	
				全店	既存店
百貨店	合計	3.7	インバウンド需要などにより、身の回り品が好調だったことや高額品の動きが良かったことから、4年連続で前年度を上回った。	3.7	3.7
	衣料品計	2.4	インバウンド需要などにより身の回り品が好調だったことから、4年連続で前年度を上回った。	5.1	5.1
	飲食物品	▲0.3	催事の動きは良かったものの、お中元やお歳暮の動きが鈍かったことなどから、4年ぶりに前年度を下回った。	▲1.4	▲1.4
	その他計	1.6	高額品や化粧品などの動きが良かったことから、4年連続で前年度を上回った。	5.6	5.6
スーパー	合計	3.8	飲食物品に動きがみられたことなどから、3年連続で前年度を上回った。	3.8	3.4
	衣料品計	▲0.1	全般的に動きが鈍かったことから、3年ぶりに前年度を下回った。	▲1.0	▲1.4
	飲食物品	2.8	価格上昇の影響に加え、生鮮食品や惣菜等に動きがみられたことから、19年連続で前年度を上回った。	4.4	3.9
	その他計	1.1	日用消耗品等に動きがみられたことから、3年連続で前年度を上回った。	4.0	3.9

2. 百貨店・スーパー販売動向の推移

【百貨店】



【スーパー】



(注)2013年7月及び2015年7月、2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これらに関わる前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向(参考) 【2024年度分速報】

2025年5月15日
九州経済産業局
(本省公表日2025年4月30日)

2024年度のコンビニエンスストアの販売額は1兆2,904億円、前年度比+1.6%の増加(4年連続)、家電大型専門店の販売額は3,422億円、前年度比+2.0%の増加(4年ぶり)、ドラッグストアの販売額は8,307億円、前年度比+4.7%の増加(3年連続)、ホームセンターの販売額は3,375億円、前年度比▲0.4%の減少(3年連続)となった。

九州及び全国のコンビニエンスストア、専門量販店販売額等

2024年度分 速報	九州				全国			
	販売額 (百万円)	前年度比 増減率(%)	店舗数	前年度比 増減率(%)	販売額 (百万円)	前年度比 増減率(%)	店舗数	前年度比 増減率(%)
コンビニエンスストア	1,290,437	1.6	5,630	1.1	12,977,028	1.4	56,527	1.0
対全国シェア(%)	9.9	—	10.0	—	100	—	100	—
家電大型専門店	342,224	2.0	322	0.6	4,791,720	3.5	2,652	▲ 0.5
対全国シェア(%)	7.1	—	12.1	—	100	—	100	—
ドラッグストア	830,661	4.7	1,702	7.2	9,041,024	6.1	19,990	4.1
対全国シェア(%)	9.2	—	8.5	—	100	—	100	—
ホームセンター	337,507	▲ 0.4	564	1.1	3,403,476	1.6	4,536	1.2
対全国シェア(%)	9.9	—	12.4	—	100	—	100	—

(注) 数値は経済産業省 商業動態統計より抜粋。

商業動態統計調査(丁調査)について

1 調査対象と範囲

(1) コンビニエンスストア

コンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)を500店舗以上有するチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業。

(2) 家電大型専門店

日本標準産業分類に掲げる細分類5931—電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932—電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業。

(3) ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031—ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

(4) ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091—ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

2 調査の開始時期

2015年7月より、専門量販店調査が商業動態統計調査に組み入れられたため、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの形式を統一して参考資料として配付。

- (1)は1998年10月から調査を開始しており、その際1998年4月まで遡及して調査を実施。
- (2)~(4)は2014年1月から調査を実施。
- (1)~(3)は、「九州」には沖縄を含まない。
- (4)は、「九州」には沖縄を含む。